

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,782,894 ※	固定負債	5,099,496
有形固定資産	16,758,086 ※	地方債等	3,919,968
事業用資産	5,847,305 ※	長期未払金	160,292
土地	2,200,604	退職手当引当金	1,019,236
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	9,968,516	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,519,886	流動負債	223,842
工作物	1,449,037	1年内償還予定地方債等	135,978
工作物減価償却累計額	△ 1,250,967	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	87,864
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,323,338
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	15,003,433
インフラ資産	10,879,105	余剰分(不足分)	9,462,943
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	22,094,206		
工作物減価償却累計額	△ 11,215,101		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	197,997		
物品減価償却累計額	△ 166,321		
無形固定資産	11,711		
ソフトウェア	11,711		
その他	0		
投資その他の資産	13,097		
投資及び出資金	3,416		
有価証券	0		
出資金	3,416		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	13,227		
長期貸付金	0		
基金	56		
減債基金	0		
その他	56		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,602		
流動資産	13,006,820 ※		
現金預金	5,640,756		
未収金	22,218		
短期貸付金	0		
基金	6,790,016		
財政調整基金	6,790,016		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	553,829		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	29,789,714	純資産合計	24,466,376
		負債及び純資産合計	29,789,714

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,140,296 ※
業務費用	2,382,885 ※
人件費	1,206,793
職員給与費	957,886
賞与等引当金繰入額	85,784
退職手当引当金繰入額	-
その他	163,123
物件費等	1,139,938 ※
物件費	544,512
維持補修費	796
減価償却費	593,773
その他	858
その他の業務費用	36,154
支払利息	12,289
徴収不能引当金繰入額	-
その他	23,865
移転費用	2,757,411
補助金等	2,264,987
社会保障給付	402,164
他会計への繰出金	67,468
その他	22,792
経常収益	255,437
使用料及び手数料	174,480
その他	80,957
純経常行政コスト	△ 4,884,859
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,251
資産売却益	-
その他	10,251
純行政コスト	△ 4,874,609 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,850,673	15,003,433	7,847,240
純行政コスト(△)	△ 4,874,609		△ 4,874,609
財源	6,490,312		6,490,312
税金等	5,663,404		5,663,404
国県等補助金	826,908		826,908
本年度差額	1,615,703		1,615,703
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,615,703	-	1,615,703
本年度末純資産残高	24,466,376	15,003,433	9,462,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,532,481 ※
業務費用支出	1,775,070 ※
人件費支出	1,192,751
物件費等支出	547,843
支払利息支出	12,289
その他の支出	22,188
移転費用支出	2,757,411
補助金等支出	2,264,987
社会保障給付支出	402,164
他会計への繰出支出	67,468
その他の支出	22,792
業務収入	6,739,298
税収等収入	5,663,404
国県等補助金収入	820,457
使用料及び手数料収入	174,480
その他の収入	80,957
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,206,816 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,699,229
公共施設等整備費支出	139,746
基金積立金支出	1,559,483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	89,471
国県等補助金収入	6,451
基金取崩収入	83,020
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,609,758</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	649,172
地方債償還支出	649,172
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 649,172</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 52,114</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,692,870</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,640,756</b>

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	5,640,756

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,140,296 ※		
業務費用	2,382,885 ※		
人件費	1,206,793		
職員給与費	957,886		
賞与等引当金繰入額	85,784		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	163,123		
物件費等	1,139,938 ※		
物件費	544,512		
維持補修費	796		
減価償却費	593,773		
その他	858		
その他の業務費用	36,154		
支払利息	12,289		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	23,865		
移転費用	2,757,411		
補助金等	2,264,987		
社会保障給付	402,164		
他会計への繰出金	67,468		
その他	22,792		
経常収益	255,437		
使用料及び手数料	174,480		
その他	80,957		
純経常行政コスト	△ 4,884,859		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	10,251		
資産売却益	-		
その他	10,251		
純行政コスト	△ 4,874,609		
財源	6,490,312		6,490,312
税収等	5,663,404		5,663,404
国県等補助金	826,908		826,908
本年度差額	1,615,703		1,615,703
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	-		-
有形固定資産等の減少	-		-
貸付金・基金等の増加	-		-
貸付金・基金等の減少	-		-
資産評価差額	-		-
無償所管換等	-		-
その他	-		-
本年度純資産変動額	1,615,703		1,615,703
前年度末純資産残高	22,850,673	15,003,433	7,847,240
本年度末純資産残高	24,466,376	15,003,433	9,462,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	13,618,157	0	13,618,157	7,770,852	182,913	5,847,305
土地	0	2,200,604	0	2,200,604	0	0	2,200,604
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	9,968,516	0	9,968,516	6,519,886	165,818	3,448,631
工作物	0	1,449,037	0	1,449,037	1,250,967	17,095	198,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,245	12,115,800	0	12,118,045	6,678,537	199,523	5,439,508
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,245	12,115,800	0	12,118,045	6,678,537	199,523	5,439,508
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	197,997	0	197,997	166,321	9,687	31,676
合計	2,245	25,931,954	0	25,934,199	14,615,711	392,123	11,318,488

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	5,847,305	5,847,305
土地	-	-	-	-	-	-	-	2,200,604	2,200,604
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	3,448,631	3,448,631
工作物	-	-	-	-	-	-	-	198,070	198,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	5,439,508	5,439,508
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	5,439,508	5,439,508
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	31,676	31,676
合計	-	-	-	-	-	-	-	11,318,488	11,318,488

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得原価が判明しているもの…取得原価

##### イ 取得原価が不明なもの…再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

#### ②市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～75年

物品 4年～15年

#### ②無形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価格1円として計上しています。ただし、無形固定資産については備忘価格を計上していません。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度の期間に対応する額を計上しています。

### リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

なお、これには、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項



①物品およびソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

なお、判断が困難なものについては、取得に要した経費が60万円未満であるものを、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- ・ 国民健康保険特別会計
  - ・ 後期高齢者医療特別会計
  - ・ 介護保険特別会計
  - ・ 下水道事業特別会計
- 一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 ダミー : 全部連結  
特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結  
特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結  
特別会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5の規程により出納整理期間が設けられており、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。